

# 事務事業評価シート

(H.29)No.	6215	(H.28)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	市民相談室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	025301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	自治振興費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	自治振興費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施 策	2	成熟社会に対応する行政運営
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
消費者トラブルを未然に防止する。 犯罪被害者や家族に対する支援を行う。 自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。
事業内容
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者のための相談窓口自衛官募集事務

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
			H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	消費者保護・啓発 100,000円 犯罪被害者支援 197,018円 自衛官募集 22,680円	消費者保護・啓発 犯罪被害者支援 自衛官募集	消費者保護・啓発 犯罪被害者支援 自衛官募集	消費者保護・啓発 犯罪被害者支援 自衛官募集	消費者保護・啓発 犯罪被害者支援 自衛官募集

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		320千円		333千円	333千円	333千円	320千円
内訳(千円)	国・県支出金	27		36	35	35	27
	地方債						
	その他( )						
一般財源	0	293	0	297	298	298	293
人工数	職員	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等		0.16人		0.16人	0.16人	0.16人
②概算人件費	0千円	647千円	0千円	647千円	647千円	647千円	647千円
①+②総事業費	0千円	967千円	0千円	980千円	980千円	980千円	967千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
県消費生活センター、名張警察署、みえ犯罪被害者総合支援センター、自衛隊等関係機関と円滑な連携が図れている。 消費者保護対策としてのプロジェクト組織の拡大が図れ、被害防止に取り組んだ。 振り込み詐欺の被害等、重大な事件の発生を抑制できている。 市消費生活協議会の会員が地域レベルでの活動を展開することにより、市民からの幅広く情報が収集でき、消費者保護対策に反映できている。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
犯罪被害者支援について、自治体が支援できる施策を検討する。 自衛隊の募集事務について、より効果的な広報を検討する。 市消費生活協議会をはじめとする関係団体、行政機関との連携を一層強化し、市民との協働を深め円滑かつ効率的に事業を進める。	快適環境プラン 男女共同参画基本計画 人権施策基本計画